



<世界遺産候補地 宗像・沖ノ島>

福岡都市圏における 連携の取り組みと福岡市の役割



<太宰府天満宮>

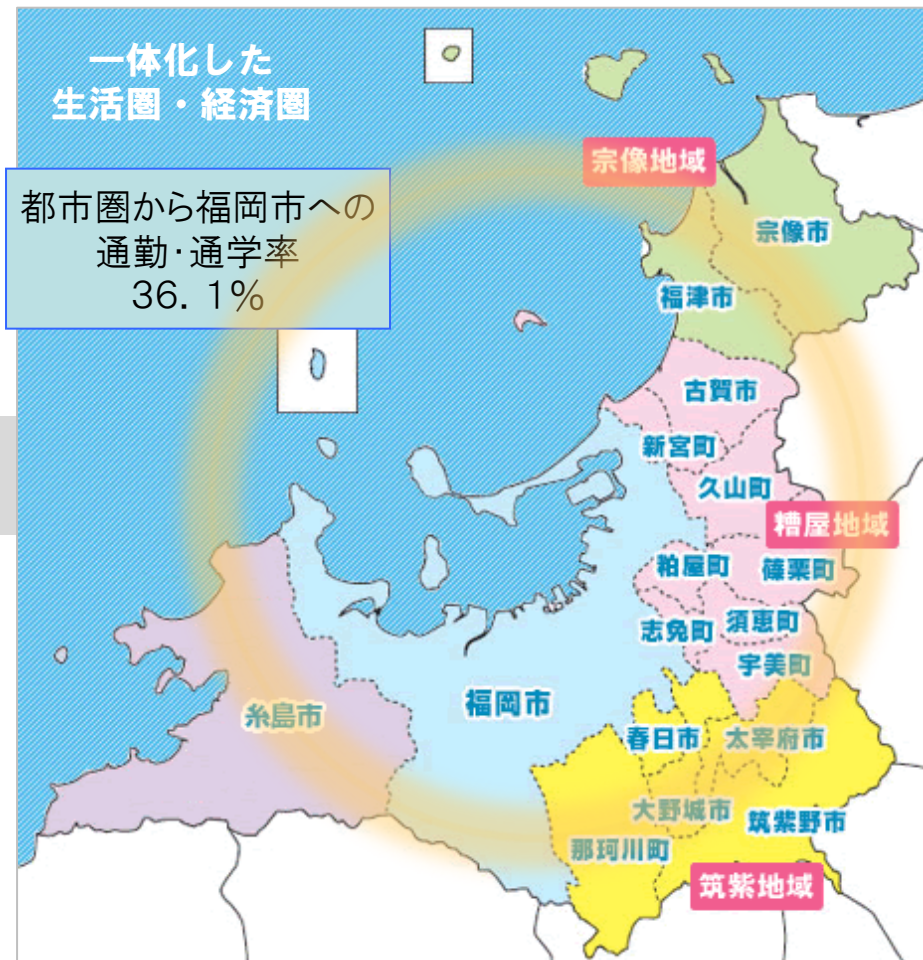


<福岡・シーサイドももち>

平成25年9月
福岡市長 高島 宗一郎

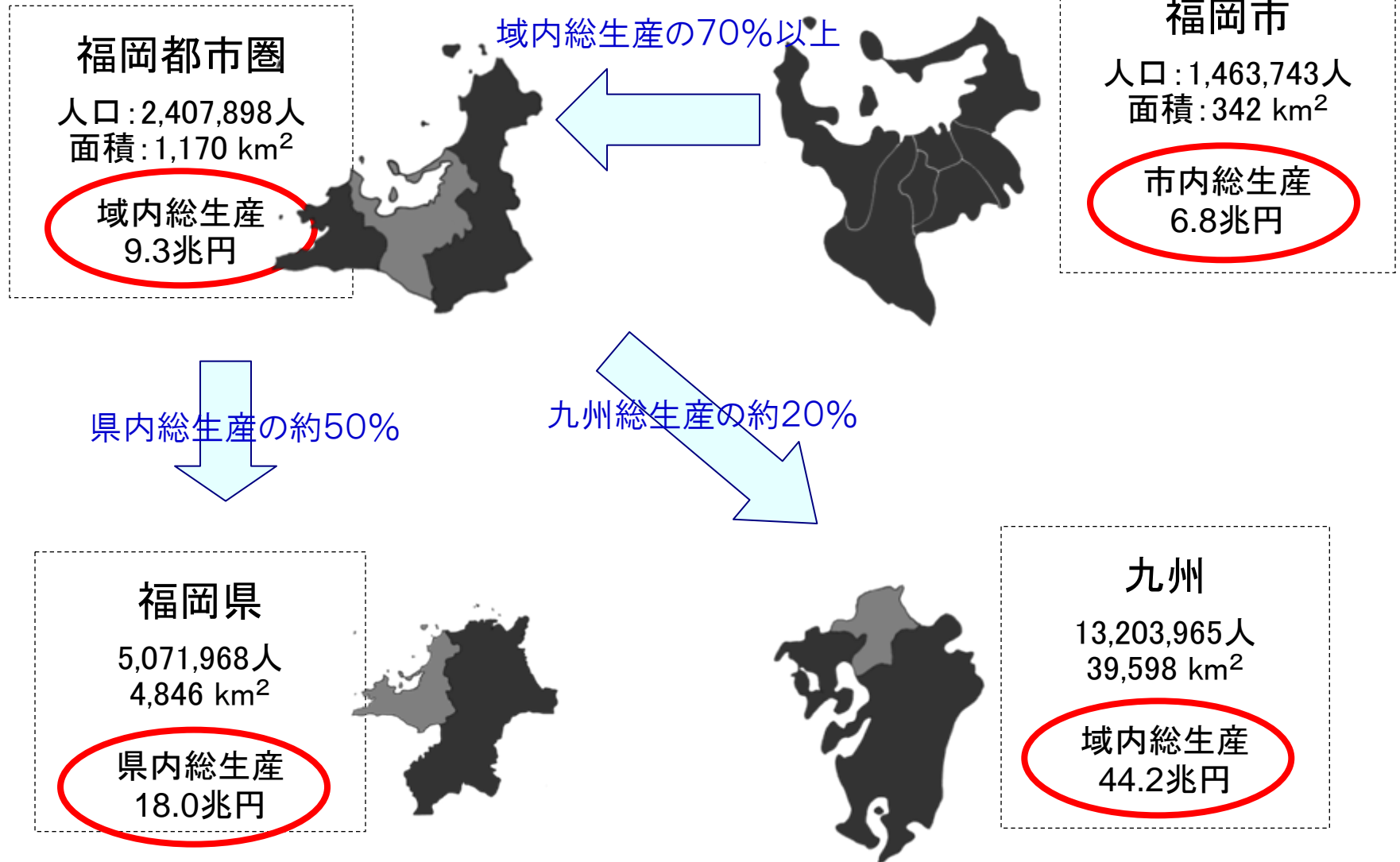
福岡都市圏の概要

＜福岡都市圏区域図＞

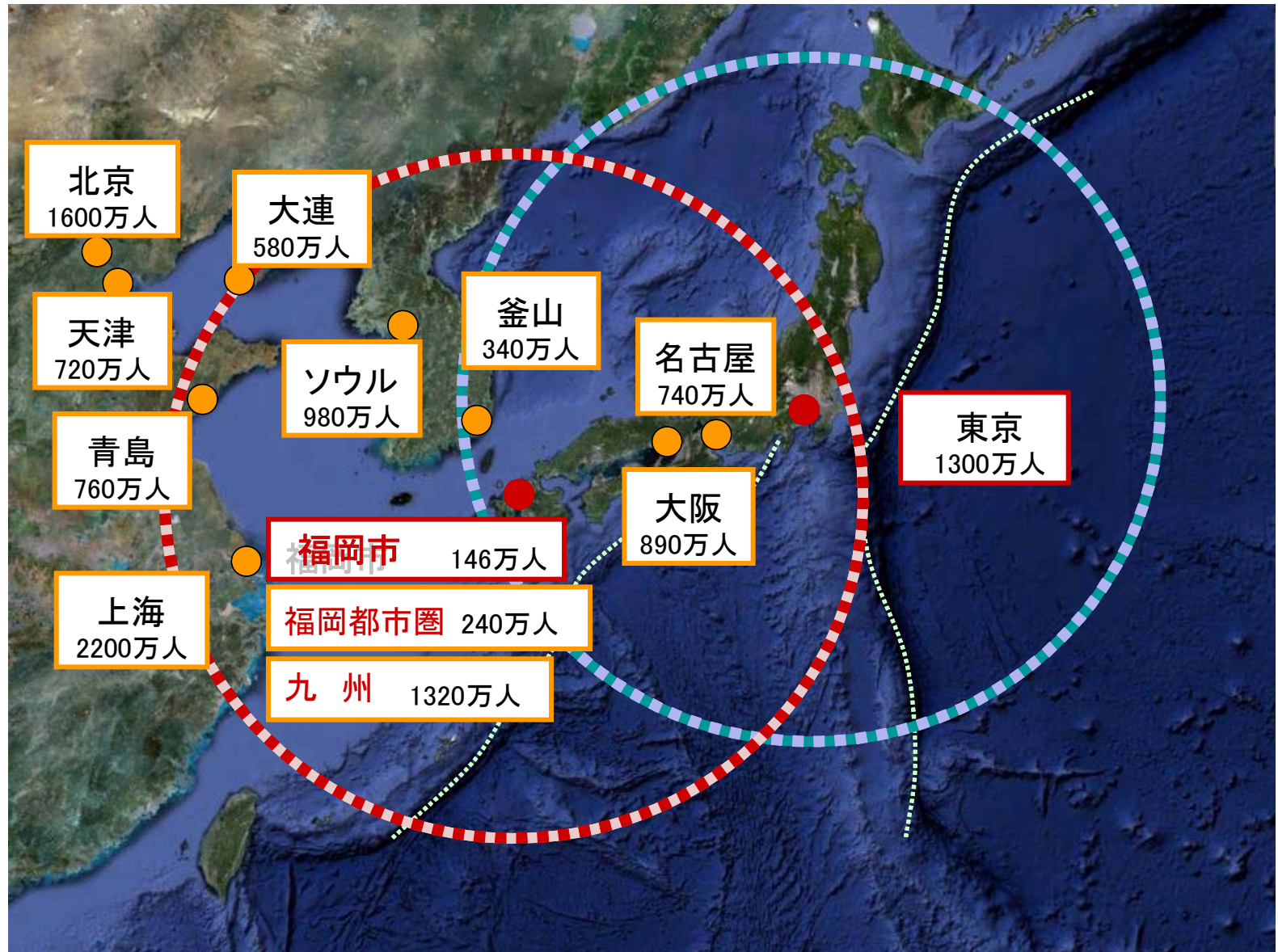


九州を牽引する福岡都市圏

国内総生産: GDP(名目・2008年)※人口・面積はH22国勢調査



アジアに近い福岡都市圏



アジアに近い福岡都市圏の地理的優位性

人流 博多港：国際乗降客数20年連続日本一

H24年乗降客数85万人 H24年クルーズ船寄港91回 約10万人

世界有数のアクセスを誇る空港

国際コンベンションの開催件数 3年連続 第2位



釜山まで最速2時間55分



アジア最大級のクルーズ船
総乗客定員3,840人



アジア中心に世界20都市に就航
地下鉄で都心から空港まで5分

物流 国際RORO船を活用した東アジア海上高速グリーン物流網



博多～上海 週2便 約28時間
JR福岡貨物ターミナルに近接

スピード

低コスト

環境負荷低減

世界からの評価



国連ハビタット

福岡をアジア100万都市の開発モデルとして位置づけ
アジア太平洋地域事務所を**福岡**に設置



英MONOCLE

2013世界で最も住みやすい25の都市ランキング12位

1位コペンハーゲン 2位メルボルン 3位ヘルシンキ 4位東京…
11位香港 **12位福岡** 13位京都 14位パリ 15位シンガポール



米USA TODAY(大手旅行ガイドFrommer's)

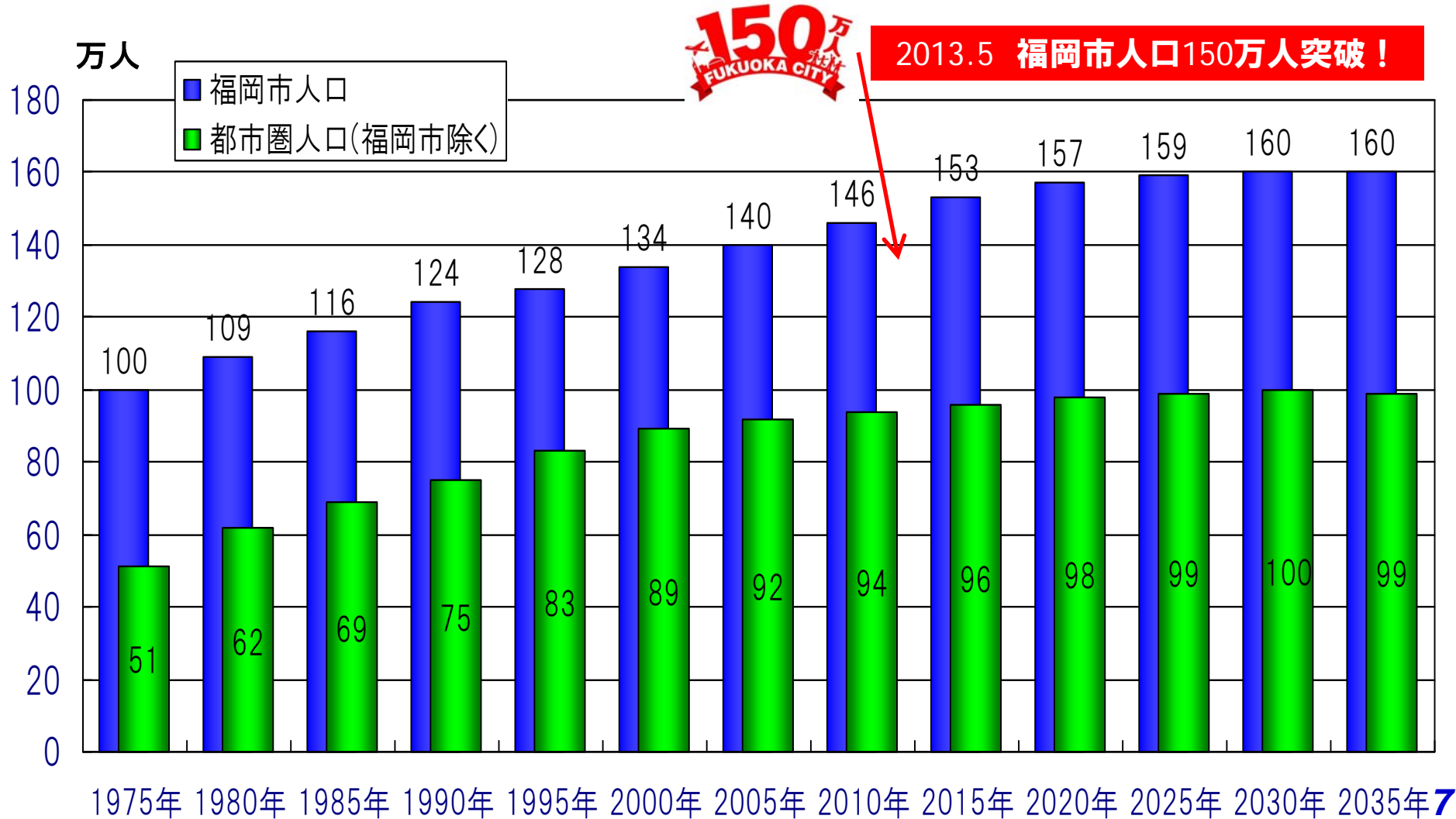
2012年に訪れるべき旅行先トップ10

日本で唯一**福岡**がランクイン

グリニッジ(英)、カンザスシティ(米)、バイルートなど

福岡都市圏の一体的な成長

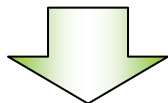
- ・ 福岡都市圏は一体的に発展してきた。
- ・ 今後も人口は増加しピークは2030年頃で約260万人の見込み！



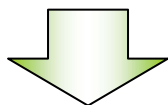
福岡都市圏の連携

① 水資源の確保

全国都市圏唯一、一級河川がない福岡都市圏



S48年に福岡地区水道企業団



- ・圏域外の一級河川からの導水
- ・海水淡水化施設の建設
- ・ダム建設事業への参画 など



福岡都市圏の連携

② 都市圏連携の中心となる組織

全17市町で構成

福岡都市圏広域行政推進協議会 (S53～)

(企画部門)

- ・ふくおか都市圏まちづくりプラン
〔第5次広域行政計画〕策定・推進
- ・国・県への提言
- ・図書館や体育館などの広域相互利用
- ・17首長による飲酒運転撲滅キャンペーン

福岡都市圏広域行政事業組合 (H元～)

(事業実施部門)

- ・都市圏競艇事業の開催
- ・都市圏共同事業(水源地域との交流など)
- ・都市圏全域に効果が及ぶ施策への支援
(高度医療施設やアジア施策への補助など)

福岡都市圏の連携

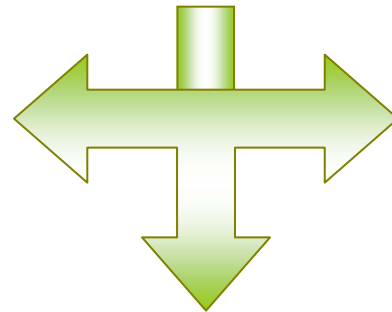
③ 競艇の収益を独自財源として多様な共同事業を実施

- ・都市圏全域に効果が及ぶ事業に対する支援

競艇の共同開催

収益

共同事業基金



(都市圏共同事業)
水源地域との交流推進・森林保全



(支援)
アジア太平洋子ども会議開催への助成



(支援)
福岡市立こども病院への助成

(イメージ)

福岡市マスタープランへの位置づけ

福岡市マスタープランの構成

2つの都市経営基本戦略

① 「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創り出す

② 福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う

基本戦略を踏まえ目標設定



目標設定の上位概念に都市圏を位置づけ

8つの分野別目標

空間構成目標

区のまちづくり目標

都市圏の成長戦略の必要性

少子高齢・人口減少社会の進展

国・自治体の厳しい財政状況

入りを増やして、出を抑える

《産学官連携》

都市圏の成長戦略

(新たに実施する必要性)

F u k u o k a . D . C

《都市圏連携》

**都市圏での効果的・
効率的な行政サービス**

(従来の連携を今後さらに推進)

メトロ福岡

◇長期的視点に立った、持続可能な福岡都市圏の構築

◇九州・日本の成長を牽引する成長戦略プラットフォームの必要性

シンク & ドウ タンク

福岡都市圏の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、地域の成長戦略策定から実施までを一貫して行う

将来像 「東アジアのビジネスハブ」

～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～

産学官が出資

■出資金額

民間企業	50,000千円
福岡市	50,000千円
国	15,000千円

■会員数 78団体

明確な目標設定 2020年までの目標

域内総生産(GRP)	+2.8兆円 (年平均成長率+2.5%)
雇用	+6万人 (年平均成長率+0.5%)
人口	+7万人 (年平均成長率+0.3%)

5つの部会で具体的なプロジェクトを推進

観光

都市再生

人材

環境

食

Fukuokaの成長の源泉

福岡都市圏から外へ向けて挑戦する環境

人材の多様性

革新的・創造的な交流の場

東アジアの ビジネス ハブ

交流の活性化による“質”を重視した成長

雇用
+6
万人

GRP
〔域内総生産〕
+2.8
兆円

人口
+7
万人

達成目標(2010年>>2020年)

MICE^{※1}

人材部会

グローバルコネクトハブ

食部会

ブランド・ネットワーク

都市再生部会

都心再生

環境部会

福岡版スマートシティ構想

観光部会

Fukuoka D.C.

産学官民一体

街づくり

都心
ウォーターフロント
交通ネットワーク
住環境

コンテンツ
ファッション
高等教育
通信販売
集客・交流
食
生活関連サービス
(環境、福祉など)
グローバル研究開発

重点産業

経済基盤

中小企業振興
資金調達
人材開発
社会実験

Fukuoka D.C.の取り組み(2013年2月)

オール福岡で策定・発信する成長戦略と実行する枠組み



- ◇行政主導では時間がかかる、推進力が不足する
⇒**スピード感、実現性のあるプロジェクト**
- ◇地方のプレイヤーは少なく小粒
⇒**地域の限られた資源を効果的に発揮**
- ◇単体の地方企業はリスクをとりづらい
⇒**域外からの投資、チャレンジできる環境づくり**
- ◇住民への説明責任
⇒**将来像の共有、住民の納得感**

国からも地域活性化のモデルとされている

■経済財政諮問会議にて有識者議員が提言

(2)コンパクト・シティ実現に向けた民間活力の導入強化

①地域再開発のためのPPP方式の導入

地域経済再生の司令塔として、地域の関係者(産学金官)が参画するプラットフォーム(協議会)を設置し、長期的な視野に立って戦略的な再開発、面的な地域開発を計画・推進。その際、準行政機関としての位置づけの付与、権限の移譲を検討。



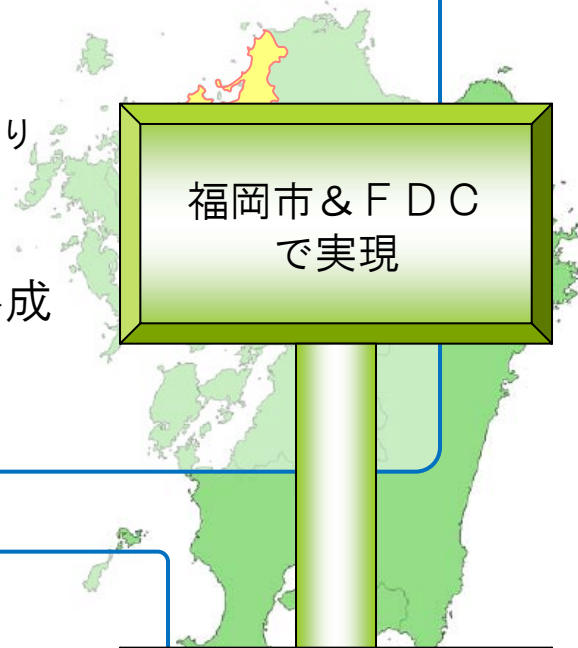
○プラットフォーム(協議会)

(例)福岡都市圏では、78 団体(産官学金)が参加して成長戦略策定から実施までを一貫して推進するシンク・アンド・ドゥ・タンクとして発足した「福岡地域戦略推進協議会(FDC)」が、地域の新しい将来像を描き、そのためのプロジェクトを官民連携で実施しようとしている。

福岡市の目指す方向性

1 九州・日本の成長を牽引する成長戦略

- ◆ 広域的な視点で成長を推進するプロジェクト実行
 - ・博多港、福岡空港の機能強化
 - ・MICE施設整備
 - ・海外プロモーションのさらなる推進
 - ・スタートアップ都市づくり
- ↓
- ◆ 都市機能を高め、新たなマーケット
(人材・コンテンツなど) を形成
- ↓
- ◆ 九州・日本におけるハブの役割を果たす



福岡市 & F D C
で実現

2 権限・財源移譲による事務の 迅速化・市民サービスの向上

都市圏の連携を
さらに強化

3 スケールメリットを活かした 効率的で効果的な行政サービス

実現に向けた課題

- 1 中枢拠点都市としての役割を果たす
広域施策等における福岡市の負担**
 - ・FDCへの負担金、博多港・空港等整備負担金
 - ・福岡市立こども病院の運営費 など

- 2 住民サービスの向上のための権限・財源が不足**
 - ・二級河川の管理権限がないなど権限委譲が不十分
 - ・大都市特有の行政需要への財政措置がなされていない

- 3 広域連携実施のための迅速な意思決定が困難な現在の制度**
 - ・一部事務組合等の規約変更時に構成市町の議決が必要など

国に望むこと

**福岡市が果たしている役割や更なる広域連携の推進
に対して国における積極的な支援を！**

1-1 中枢拠点としての役割を果たす施策への財政的支援

1-2 施設やサービスの広域化を推進する制度創設

2 住民サービス向上に向けた権限・財源移譲のさらなる推進

3 広域連携の自由度を高めるための制度改正